



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2011年
11月

平成23年11月の府内中小企業景気動向は、〈業界の景況〉3ポイント低下。DI値は、収益状況がマイナス40台、業界の景況がマイナス30台となる。

「売上高」は、前月より7ポイント上昇しDI(-)21となった。製造業は、前月より2ポイント上昇しDI(-)16となった。非製造業においては、前月より12ポイント上昇しDI(-)26となった。

「収益状況」は、前月より2ポイント低下しDI(-)42となった。製造業は、前月より3ポイント低下しDI(-)36、非製造業においては、前月より2ポイント低下しDI(-)49となった。

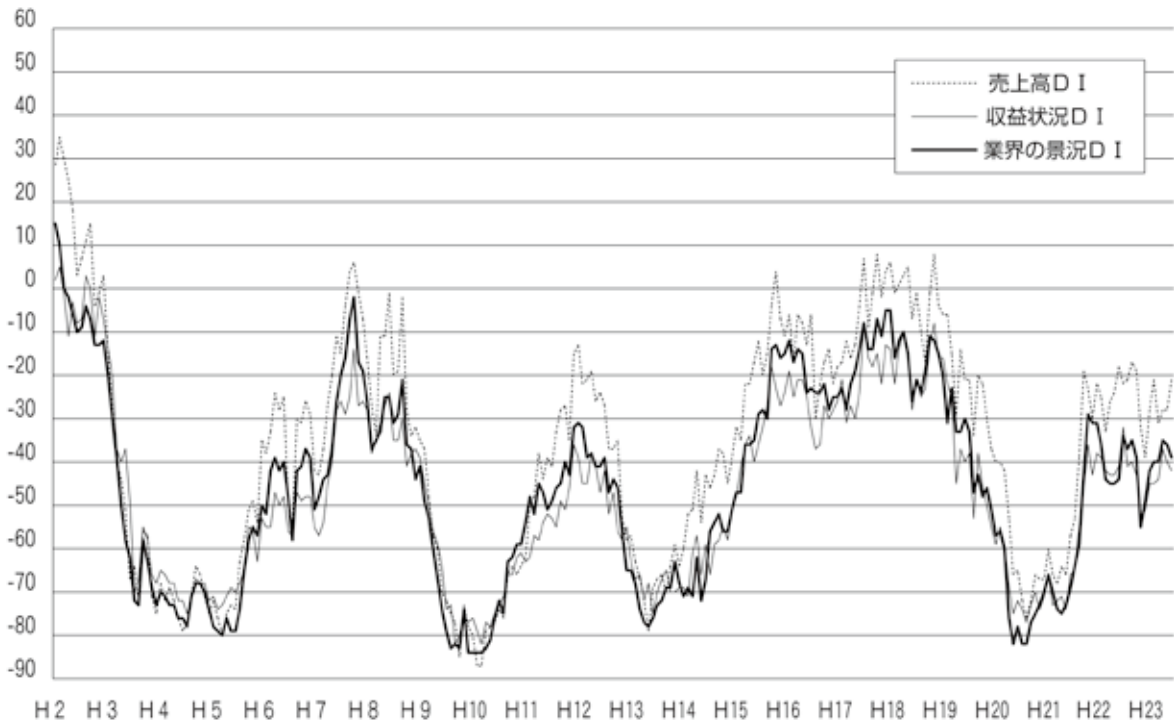
調査・研究

景況天気図

平成23年 11月分	全産業	製造業	非製造業	30以上
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	快晴
売上高	△21	△16	△26	10~29
在庫数量	△16	△17	△13	晴れ
販売価格	△27	△27	△27	9~△9
取引条件	△23	△27	△20	うす曇り
収益状況	△42	△36	△49	△10~△29
資金繰り	△23	△13	△33	くもり
設備操業度	0	0	—	△30~△49
雇用人員	△15	△11	△18	雨
業界の景況	△39	△33	△44	△50以上
				大雨

天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

全産業 平成2年9月～平成23年11月のDIの推移



調査・研究

概況（11月分）

〈売上高〉 7ポイント上昇
〈収益状況〉 2ポイント低下
〈業界の景況〉 3ポイント低下。DI値は、収益状況がマイナス40台、業界の景況がマイナス30台となる。

11月の府内中小企業景気動向について、本会情報連絡員からの報告によると、全産業の景況感は、前月より3ポイント低下しDI（-）39であった。製造業は、前月より7ポイント低下しDI（-）33となった。非製造業においては、前月より1ポイント上昇しDI（-）44となった。

「売上高」は、前月より7ポイント上昇しDI（-）21となった。製造業は、前月より2ポイント上昇しDI（-）16となった。非製造業においては、前月より12ポイント上昇しDI（-）26となった。

「収益状況」は、前月より2ポイント低下しDI（-）42となった。製造業は、前月より3ポイント低下しDI（-）36、非製造業においては、前月より2ポイント低下しDI（-）49となった。

「在庫数量」は、製造業は、前月より1ポイント上昇しDI（-）17、非製造業においては、前月より8ポイント低下しDI（-）13となった。

「設備操業度」は、前月より4ポイント上昇しDI（±）0となった。

「雇用人員」は、前月より2ポイント上昇しDI（-）15となった。製造業では、前月より9ポイント上昇しDI（-）11、非製造業においては、前月より4ポイント低下しDI（-）18であった。

業種別で見ると、景況感が好転と回答した業種は、製造業では、「繊維工業」、「一般機器」、「電気機器」の3業種で、非製造業では、「サービス業」の1業種であった。

特記事項（11月分）



生菓子製造業

組合員数は436人に減少しており、毎月毎月減り続けていくという感じである。天候の変動による材料調達の悪化も業界の悪化に追い打ちをかけている感じである。



洋菓子製造業

前年比の売上高は、金額ベース3.4%増、数量ベース4.9%増となっている。特に、チョコレートが大幅増となっている。



毛布製造業

統計によると、毛布に関する家計支出は、1～9月期で、前年比20%の増加となっている。産地の実感としては逆で、より厳しさが増しており、恐らく輸入品が伸びているものと思われる。現に、大口の販売窓口であった大型スーパーマーケットの売場から、日本製毛布が極端に少なくなってきた。一方、災害備蓄用毛布に関しては、先の大災害の追加補充の需要があり、この分野は増産となっている。



縫製品製造加工業

資材の納期遅れも解消され、受注は安定しているようであるが、景気動向が不安材料である。



靴下製造業

今年の11月は悪い。昨年11月が良かっただけに、余計に悪く感じる。ただ、その悪い中、ジャガード材はフル回転で、業界内でも奪い合いの状態にある。



タオル製造業

年末の最需要期であるが、初旬の受注量は限定的であったが、後半に入り受注量は増加した。昨年と同じ量を見込んでいる。



被服製造業

ユニフォーム業界は、昨年来消費者の節約疲れによる需要の急激な回復により、品不足が続いたが、やっと落ち着いた状況である。また中国の件費高騰、原材料の市況好転による高騰など、製品コストは過去に例を見ない値上となったが、最終消費者には完全に転嫁できないまま推移している。ただ此処にきて、中国の縫製スペースは、一挙にタイト感がなくなり、余り気味の状況となり、来年の製品在庫過剰感が懸念される。



建具製造業

工場経営者として従業員の仕事を考え、請負金額が安くても無理をして仕事を取る。それでも量的が確保できなければ、従業員を減らさなければ経営が成り立たない。故に、無理をして従業員を減らした結果、残りの従業員にしわ寄せが来る。仕事を取ってもすぐに仕事を行う訳ではない。何ヶ月も先か、時には1年先の場合もある。現在、この業種で多忙を極めている工場は、人員を整理した分、人手不足で困っているのではないか。



製材業

11月度は、売上高が10月度に比べ5～7%ダウンしており、これは住宅着工数が減少したためである。輸入材はわずかにダウンしている。しかし値段も厳しい状況である。



段ボール製造業

需要動向について、当月の稼働日数は前年と同じで、秋需のピーク月でもあり期待していたが、組合員の声も非常に厳しく、物量ベースで若干前年を下回りそうである。売上高は物量面から見て、前年対比95～96%と予測する。収益・業況については、主原料の板紙の価格改定の影響と物量的に見て厳しい状況にあるが、絶対量の多い月でもあり収支トントンか、若干の赤字基調と推測する。中小企業のバロメーターでもあるボックスメーカー向けのシート（原板）出荷量については、厳しい状況が続いており、当月においてもほぼ前年並みの推移と思われる。

**製本業**

仕事量・受注価格ともに、非常に厳しい状況が続いている。

**シール印刷業**

11月の年末需要を期待していたが、下請け企業の多い業界であり、全体的に期待はずれに終わった。10月における粘着紙の出荷量は微減であるが、シール業界の受注量は依然として減少が続いている。そのような状況下において、ユーザーからの品質要求がより高くなり、収益の悪化に拍車をかけている。品質要求に対応できている組合員はまだしも、平圧機のみでの設備では対応が難しく、格差がより拡大している。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

売上高は、前年同月に比べ10%減であった。前月比では5%増であった。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤全体ではほぼ前年並みである。家庭での手洗習慣の広がりに応じて、新製品、改良品が継続して投入されている、手洗用液体石けんが2桁の伸びになっている。また、合成洗剤の洗濯用で超コンパクトタイプと、市場に定着しつつある液体タイプが、大幅増を維持している。

**生コンクリート製造業**

11月30日付けで、セメント・生コン卸の大手業者が破産手続申請の準備に入った。その影響を受けて当組合員3社4工場も同日付けで破産申立を行った。今後もまだ、数社倒産することが懸念される。

**金属熱処理業**

自動車関係は震災前の水準か、それを上回る回復傾向である。中小建機関係は、中国向けが急減し、大型は概ね堅調に推移している。また、タイの洪水被害、世界的な不況感により、自動車関係も減少に転じる可能性が大きく、先行き予断をゆるさない状況にある。

**鍛造業**

生産量は前年同月比113%と堅調である。今後は、電力供給能力の大幅低下に伴う供給制約や欧州の債務危機、タイ洪水影響がどの様に現れてくるかが不安要素である。

**建築金物製造業**

前月同様、売り上げの微増が見られるものの、販売価格が抑えられているため全体としては、あまり大きなプラスにはなっていない。新築住宅着工戸数においても2ヶ月連続で前年度比マイナスとなっている。ただ、分譲マンションは、かなりの増加は見られるものの、近畿圏域ではあまり大きな増加とはなっていない。

**電線製造業**

原材料の銅価格が月初から段々下落し、販売価格も下ってきた。どの品種も総じて動きが鈍いようである。震災復興需要は、電線ではこれから来年にかけて出てきそうである。

**非鉄金属铸件製造業**

景況は、概ね横這いで推移しているようである。下り基調にあるとも言える。総じて閉塞感の漂う状況で、益々先の読めない、いら立つような停滞の中に在る。



ダイカスト製造業

売上高は自動車関連が大幅に減少したが、建築関連、農機具関係等順調に増加してきているので、全体としては、やや減少傾向となった。



産業機器製造業

平成23年11月分の売上高は前月と同じ不変であるが、販売価格、取引条件等で大きく変動する。悪い状態の継続不変である。これに伴い設備操業度、雇用人員も不変が100%であるが、設備操業度は低い状態の不変であり、雇用人員は大幅に削減した後の不変である。これ以上減少すると、設備操業度がアップした場合、対応出来ない状態となる。故に、母体企業以外の受注獲得について一生懸命に頑張っている。



印刷製本機械製造業

秋口からの回復基調は依然続いているが、力強さはあまりない状況であるので、リーマンショック、東日本大震災と続いた景気低迷要因の余波のため、企業体力はまだ瀕死に近い状態と言っても過言ではない。



厨房機器製造業

相変わらず受注が少ないとのことである。情報物件に対し、業者間の競争が厳しくなっている。今回の大阪府知事・大阪市長選で、大阪市、大阪府の中学校給食が早く実現する事を、各企業が期待していると思われる。



照明器具製造業

業績は、上昇か横ばいかの悩ましい現状である。このところ、続けて報告のLED照明器具の出荷額は昨年約540億円から今年は2.5倍の1,400億円が見込まれるまで上昇している。一方、従来器具の方は前年比で、IL (Incandescence Lamp：白熱灯、白熱電球) 106%、FL (Fluorescent Lamp：蛍光灯) 87%と、横ばいか少し減少の状況である。組合員の中でも部品メーカー各社ではLEDへのシフトに大変苦勞している状態である。当面は凸凹の状況が続くそうである。



ブラシ製造業

消費の低迷や価格破壊等で厳しい状況であるが、年末商戦に期待したい。



電気機器卸売業

電線電材業界とも、例年になく低調裡で推移している。少しは期待した秋需も盛り上がりには欠け、震災復興需要の動きも当関西地区では殆ど見られず、最近の株価等、景況感もあり、経営者のマインドも好転の兆しもない感触である。



各種商品卸売業

商品価格については、野菜は豊作に加え売上不振であり、価格は前年比の4割程度値下りした。



スレート卸売業

売上高(出荷量)は、前年同月比99%と、ほぼ横ばいの状態である。工場、倉庫などの設備投資が低迷している状況で、屋根や壁の波形スレートの改修などまで回って来ない。



ゴム製品卸売業

売上高の減少がある一方で、一部には増加の気配もあり、業況はまだ模様を呈している。基幹商品であるベルトやゴムホースなど、仕入れ価格の上昇分がまだまだ販売価格に転嫁できず、厳しい状況に変わりはない。

石油小売業

前月に記載したが、消防法改正に伴う地下タンクの漏洩防止施工に対する補助金につき、本年度第3次補正予算で87億（総額151億）円が国会を通過し、正式決定した事は朗報であった。府内でのガソリンスタンドの経営は元売会社の週決め卸価格が横這いや下った事もあり、末端価格少しずつ下降し、業転玉との価格差もリッター当たり5～6円あることから、現在はリッター当たり135～138円程度で推移している。このレベルでは到底健全な経営が行えるレベルではなく、厳しい状況は年を跨いで継続する模様である。

二輪自動車小売業

11月上旬は少し販売が持ち直したが、持続せず、月全体としては減少した。

中古自動車小売業

前号の続きであるが、東京電力は11月下旬に東京都内で「福島原子力相談会」を開催した。放射能汚染により輸出ができなくなった車両への補償について、「国内で行う検査のため国などの指定がなければ賠償の対象にはならない」との見解を示したとのことである。これでは、汚染車両が汚染除去されずに国内の中古車オークション市場や流通に乗って、一般ユーザーに再販されてしまう可能性が高くなる。早く国の基準や指定が出されないと困るのは結局ユーザーになってしまう。

商店街

- ①今年度の秋期のイベントは東北商店街支援をメインテーマで実施し、多くのお客様に好評を頂いた。また商店街間の情報交換及び交流にも効果が有ったと思う。併せて、11月早々よりクリスマスのイルミネーションに取り組み、活性化に取り組んでいる。
- ②年末の買物に向けての買い控えが見られる。
- ③不況感は益々深まっている。消費者の消費意欲が全く見えない。

飲食業

売上高の前年比は102%であった。久しぶりに100に達した。新規オープン店、再オープン店、10月2日～11月23日のイベント店の3店が頑張ってくれたお陰で100が達成出来た。ただ、業界は依然として厳しい状況にあり、特に大型店仕入価格を設定し、なりふり構わず安い食材を探し、その方向に走っている。(冷凍麺業界製造元の2番手3番手のメーカーが、考えられない安値で直販売しており、例としては、通常、うどん1玉の仕入値が47～50円であるが、広島県にあるメーカーが一声かけただけで、1玉33～37円、ロットによっては30円のケースもあり、大丈夫かと、首をひねりたくなる。) 12月は、何とか100は達成出来ると思っているが、その先は全く見えない。

地質調査業

当組合の当月の受注は、前月より微増であった。組合員へのヒアリングでは、関西地区の府・県単位の河川調査が発注されている。奈良県・和歌山県の豪雨災害の緊急調査業務が発注された。国土交通省発注数件の道路計画の地盤調査が発注された模様である。地元業者としての組合員への官公庁からの受注量は、増えていない模様である。

広告サービス業

11月は、組合員各社が前年を上回る結果であった。不動産・教育関係のクライアントからの依頼に勢いがあり、全体を押し上げた形である。年末に向けて、あるいは季節要因もあり、順調に11月度を終えた。ポスティングによる広告情報（告知）の伝達手法は、まだまだ伸びしろがある分野である。当組合も来年に向けて、新たな取り組みを計画している。



衣服裁縫修理業

組合員企業の売上は、11月全体としては、百貨店の催事、新店等で商品が動き出し、売上は増加になったが、今の西欧経済の状況では何時まで続くのか不安要素でいっぱいであり、このままの状態では12月20日頃まで売上が続くことを期待するものである。



警備業

11月には1社脱退し、組合員数も年々減っていくばかりで、中々、新規加入会社も無く、厳しい状態である。来年度はセミナーなどを活発に行い、共同受注も電子入札などで参加していく次第である。



広告業

平成23年11月分の広告収入は、前月と比べてかなりの減収となっている。厳しい状況は全く変わらない。



建設業

- ①業種間において、人員不足が発生している。長引く不況で廃業された専門業者（特に、型枠大工、鉄筋工）が多数出た為であると考えられる。このようなことが、中小建設業者の施工能力低下を招いている。
- ②個人住宅のリフォーム等、若干の動きは見られるが、全般的に厳しい状況が続いている。住宅のエコポイントなどは、大手住宅メーカーの受注増にこそ結びつく

ものの、中小企業にとっては殆どメリットになっていないが、それも終われば、需要の先食いであるから、その後の受注が続かない。耐震補強も手間がかかりすぎて、(書類上の)補助金付の場合は、やらない方がマシな感じである。今でさえ、行政庁の建築、土木、舗装などの発注する工事量が、毎年毎年、減少しているのに、行政庁へのトップがかわったから、余計に減少すると思われる。また、障害者関連の予算も減少し、行政庁は金もださないので口は出し、さらに工事完了後の支払いが3ヶ月後とは、こんなことがあってよいのか、と思われる。

- ③住宅関係の工事店は、さほど忙しくないようであるが、丁場関係の工事店は、2月頃までは忙しいとのことである。年度末までの工事で、これまでに契約できない現場があり、何とか契約してほしいと従来の取引以外の工事店へ依頼が来ているが、どこも職方不足のため断っていると聞いている。
- ④前月も報告したが、建設技能者が不足している。不足しているにも関わらず、請負単価は上がらない。需給バランスが崩れているのが日本の建設産業の実態である。従って、多くの専門工事業者は、ぎりぎりの経営をしている状況が続いている。



運輸業

組合全体としては、前年同月比で売上がやや増加したが、地域によっては減少している。広域組合（大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀）の為、地域差が大きい。特に奈良県は売上が減少している。